

## 平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之 TEL (052) 611 - 6322  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴 配当支払開始予定日 平成20年11月14日  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	20,743	22.7	4,905	21.4	4,997	23.9	2,652	25.2
19年8月中間期	16,900	24.4	4,040	33.3	4,034	33.4	2,119	22.1
20年2月期	35,160	—	8,201	—	8,191	—	5,060	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	58	87	—	—
19年8月中間期	52	77	—	—
20年2月期	124	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	51,621		41,834		75.7	867	78	
19年8月中間期	46,816		35,987		73.4	838	69	
20年2月期	50,955		39,921		72.4	900	78	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 39,089百万円 19年8月中間期 34,352百万円 20年2月期 36,893百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	3,667		△2,164		△2,513		19,653	
19年8月中間期	2,615		△3,034		5,351		17,469	
20年2月期	5,650		△4,729		7,206		20,664	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
20年2月期	7	00	17
21年2月期(実績)	8	50	—
21年2月期(予想)	—	—	8
			銭
			00

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,800	16.0	9,100	11.0	9,200	12.3	5,000	△1.2	111	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 45,124,954株 19年8月中間期 41,022,686株 20年2月期 41,022,686株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 79,536株 19年8月中間期 63,015株 20年2月期 65,162株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	14,229	21.6	3,831	24.1	3,915	25.7	2,331	26.7
19年8月中間期	11,698	11.1	3,088	11.9	3,114	12.4	1,839	12.3
20年2月期	23,859	—	6,160	—	6,225	—	3,642	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	51	75
19年8月中間期	45	82
20年2月期	89	80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	43,105	36,635	85.0	813	30
19年8月中間期	38,759	33,363	86.1	814	54
20年2月期	40,535	34,764	85.8	848	80

(参考) 自己資本 20年8月中間期 36,635百万円 19年8月中間期 33,363百万円 20年2月期 34,764百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,200	14.0	7,000	13.6	7,100	14.0	4,200	15.3	93	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の1ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済混乱の影響などにより、戦後最長と言われた景気拡大期も終了するなど、景気の後退局面が鮮明になってまいりました。

このような厳しい経済環境下ではありましたが、当社グループは引続き法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえで中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行い、業容拡大に努めてまいりました。

当社においては、特に主要市場である関東地区、関西地区でのシェア獲得のため、引続き積極的な設備投資と営業強化により業容を拡大してまいりました。特に関西事業所では平成20年2月に拡張工事が完成し、営業稼働を開始しております。また燃料価格高騰によるリサイクル燃料の需要拡大に対応するために、各事業所においてリサイクル燃料製造能力を拡大するための設備投資も積極的に行ってまいりました。また土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、昨年度の改正建築基準法の影響による建設着工件数の急減と米国のサブプライムローン問題に端を発した日本の不動産・建設不況という逆風下での上半期となりましたが、土壌汚染に対する社会的関心は引続き高まっており、土壌汚染関連専門会社としての唯一の東証・名証1部上場企業としての信用力と調査・分析・処理を自社で一貫して行える技術力を背景として、業容の拡大を図ってまいりました。さらに、平成19年4月に買収により子会社化した使用済バッテリーから再生鉛の精錬を行う田村産業株式会社は、鉛の国際価格の下落の影響を受けて国内再生鉛の販売価格が下落する厳しい経営環境下ではありましたが、生産効率の改善とダイセキのグループ化による信用力を背景にした積極的な営業展開により、利益の確保を図ってまいりました。なお、田村産業株式会社は、ダイセキグループの一員としての位置付けを明確にすることを目的として、平成20年9月1日付で株式会社ダイセキMC Rに商号変更しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高20,743百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益4,905百万円（同21.4%増）、経常利益4,997百万円（同23.8%増）、中間純利益2,652百万円（同25.1%増）と増収増益を確保し、中間期としては過去最高の売上高、ならびに営業利益、経常利益、中間純利益を計上することができました。

主な事業部門別の業績は次のとおりであります。

環境部門におきましては主力である産業廃棄物の収集運搬・中間処理事業は、引続き新規ユーザーの獲得に注力し、産業廃棄物処理受託量を増やしてまいりました。また、燃料価格の高騰により当社の生産するリサイクル燃料への需要も引続き高まってきており、リサイクル燃料の増産にも注力してまいりました。

また子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションの土壌汚染関連事業においても、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していくなかで、不動産・建設不況の逆風下ではありましたが、土壌汚染の調査・分析・処理に対する受注を順調に増やしてまいりました。さらに、田村産業株式会社においても、鉛価格の下落という厳しい環境下ではありましたが、引続き使用済バッテリーの回収に注力し、100%に近い工場稼働率を維持してまいりました。

以上の結果、環境部門の売上高合計は19,620百万円（同23.7%増）と大幅に増加しております。

石油部門におきましては原油価格の高騰を受け、当社の生産する離型剤等の原料も高騰いたしました。反面、販売量が大きく伸びる期待は少なく、当社グループは、量的拡大を追い求めるのではなく、利益確保を優先する営業政策を引続き推進してまいりました。このため、石油部門の売上高は、1,117百万円（同6.8%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、下半期のわが国の経済状況が、米国のサブプライムローン問題から米国・欧州・アジア各地域の経済の不安定度合いが増し、ますます厳しくなる状況が予想されます。このため当社グループを取り巻く経営環境も上半期以上に厳しくなるものと思われまます。しかしながら環境問題への関心はますます高まっていく状況下であり、当社グループは悪化する外部環境においてもリスク管理に配慮しつつ事業拡大を進めてまいります。このため通期の業績につきましては、期初の予想を上方修正し、売上高40,800百万円（前期比16.0%増）、営業利益9,100百万円（同10.9%増）、経常利益9,200百万円（同12.3%増）、当期純利益5,000百万円（同1.1%減）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ665百万円増加し51,621百万円となりました。これは、資産の部におきましては、受取手形及び売掛金が1,038百万円、設備投資等により有形固定資産が536百万円、子会社の取得に伴うのれんが265百万円それぞれ増加、現金及び預金の額が1,042百万円、たな卸資産の額が259百万円それぞれ減少したことによります。負債の部におきましては、長期借入金の額が、連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションが借入金を返済したことにより1,700百万円減少しております。

純資産は41,834百万円と前連結会計年度末に比べ1,913百万円増加いたしました。これは主に当中間連結会計期間の利益剰余金が2,242百万円増加したことによるものであります。

## ②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得3,667百万円、投資活動による資金の支出2,164百万円、財務活動による資金の支出2,513百万円により、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少し、当中間連結会計期間末には19,653百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,055百万円、売上債権の増加額1,058百万円があったものの、税金等調整前中間純利益4,994百万円、減価償却費935百万円、仕入債務の増加額337百万円等により、総額では3,667百万円（前年同期比40.2%増）の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,445百万円、連結子会社株式の取得による支出842百万円等により、総額では2,164百万円（同28.6%減）の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出1,983百万円、配当金の支払額407百万円等により、総額では2,513百万円（前年同期は5,351百万円の収入）の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	74.7	72.1	73.3	72.4	75.7
時価ベースの自己資本比率（%）	246.9	199.0	259.8	241.9	309.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	310.5	243.1	172.5	161.0	247.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては従来15%程度から20%程度まで順次引き上げを図るとともに、業績の向上に伴う株

主還元を増配または株式分割により実行してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

当中間期の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元の基本方針のもと、1株当たり8円50銭とし、期末配当金（8円50銭円）と合わせて17円を予定しております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 法的規制リスク

## イ. 「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合（土壌汚染対策法）や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 田村産業株式会社（現 株式会社ダイセキMCR）の子会社化に関するリスク

当社は、平成19年4月10日に田村産業株式会社及び同社株主11名との間で、田村産業株式会社の発行済株式60,000株全てを譲り受ける契約（株式譲渡契約）を締結いたしました。当社はこの契約に基づき、田村産業株式会社の発行済株式総数の49%にあたる29,400株（1,850,400千円）を平成19年4月27日に、21%にあたる12,600株（842,310千円）を平成20年3月3日に取得いたしました。残り30%にあたる18,000株（1,218,600千円）は、平成21年3月1日に取得することとしております。なお、田村産業株式会社は平成20年9月1日付で株式会社ダイセキMCRに商号変更しております。

しかしながら、平成21年3月1日に予定されている第3回目の譲渡に関して、その譲渡日が変更となる可能性又は株式譲渡が履行されない可能性があります。この場合には、経営計画の変更等を余儀なくされ、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、子会社となりました同社において、様々な要因により期待する成果を達成できない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社3社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、田村産業株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門……………産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。

廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。

使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売は田村産業株式会社において行っております。

なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。

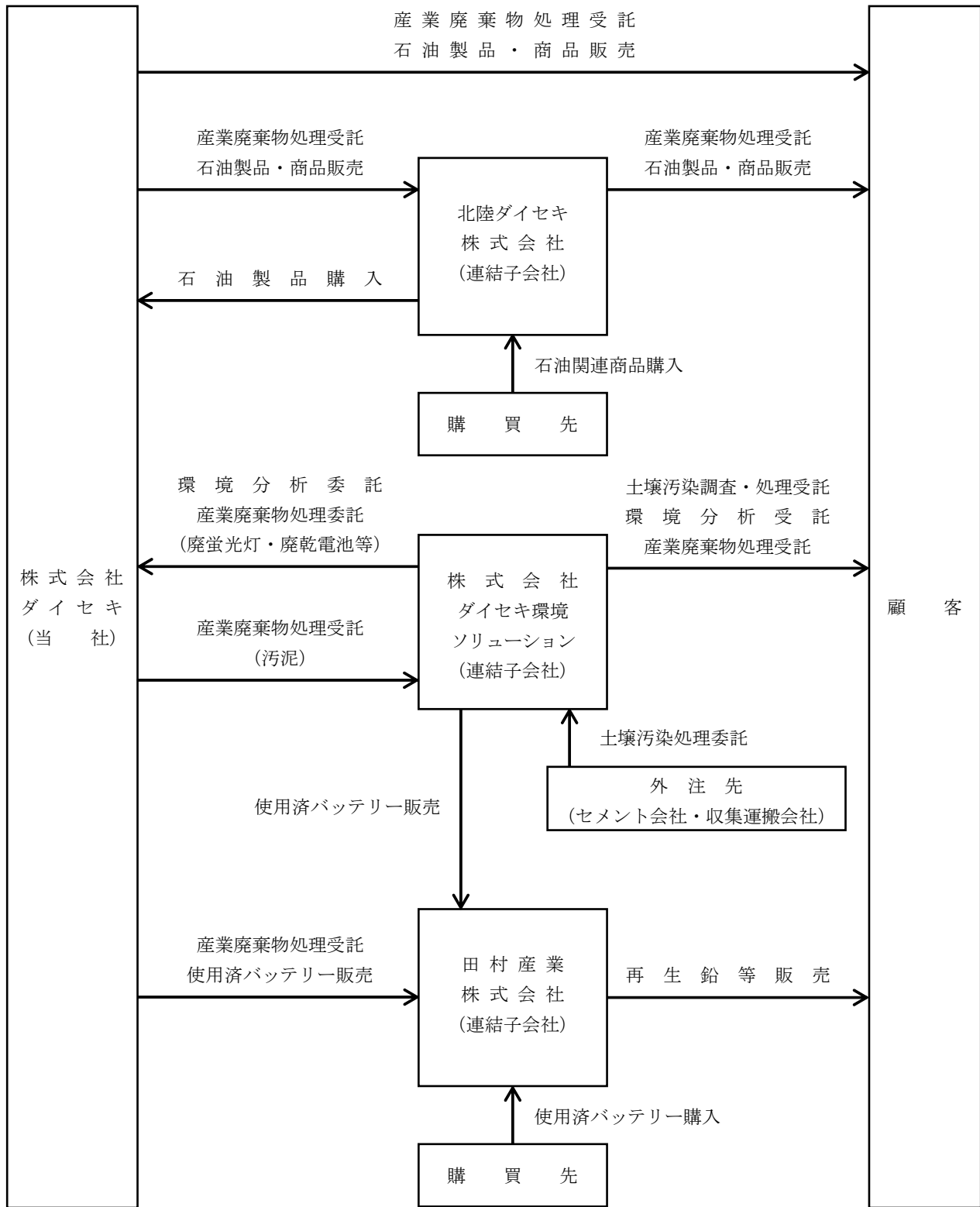
- (2) 石油部門……………石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。

なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

なお、平成20年9月1日付で、田村産業株式会社は株式会社ダイセキMC Rに商号変更しております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率10%以上、連結売上高経常利益率20%以上、連結ROE（自己資本利益率）10%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、昨年に田村産業株式会社（現 株式会社ダイセキMCR）を買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

##### ②田村産業株式会社（現 株式会社ダイセキMCR）の子会社化

平成19年4月より田村産業株式会社（使用済バッテリーを中心とした非鉄金属等リサイクル業）が当社グループに加わっております。同社の加入により当社グループの事業領域が拡大されますが、それ以上に既存事業との相乗効果や営業上の相乗効果を図ってまいります。また、今後の業容拡大のため不可欠な同社の生産能力拡大を目的とした設備投資を行っていく計画を推進していく予定です。

##### ③関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。平成18年10月に完成した関東地区での業容拡大を目的とした関東事業所第三工場（栃木県佐野市）は順調に稼働率を高めており、さらに追加の設備投資も進めております。また、関西地区においては処理能力向上を目的とした関西事業所の拡張工事が平成20年2月に完了、稼働を開始しております。

##### ④リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

##### ⑤情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに

加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		17,524		19,674			20,716		
2. 受取手形及び 売掛金	* 3	6,554		7,648			6,609		
3. たな卸資産		939		1,672			1,932		
4. 繰延税金資産		224		366			278		
5. その他		151		235			134		
6. 貸倒引当金		△9		△14			△13		
流動資産合計		25,386	54.2	29,581	57.3	4,195	29,658	58.2	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	* 2	5,046		5,042			5,053		
(2) 機械装置及 び運搬具	* 2	3,522		3,642			3,404		
(3) 土地	* 2	8,446		8,854			8,465		
(4) その他		250	17,265	284	17,825	34.5	365	17,288	33.9
2. 無形固定資産									
(1) のれん		1,050		1,165			899		
(2) その他		284	1,334	296	1,461	2.8	292	1,192	2.3
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資その他 の資産		2,843		2,773			2,820		
(2) 貸倒引当金		△12	2,830	△20	2,752	5.3	△77	△4	2,815
固定資産合計		21,430	45.7	22,039	42.6	609	21,297	41.7	
資産合計		46,816	100.0	51,621	100.0	4,805	50,955	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	* 3	2,314		2,691				2,335	
2. 短期借入金		550		1,100				1,150	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	* 2	544		262				544	
4. 賞与引当金		204		239				179	
5. その他	* 3	4,285		4,479				4,137	
流動負債合計		7,899	16.8	8,773	16.9	873		8,346	16.3
II. 固定負債									
1. 長期借入金	* 2	2,166		192				1,893	
2. 従業員退職給 付引当金		559		598				581	
3. 役員退職慰勞 引当金		199		218				208	
4. その他		5		3				3	
固定負債合計		2,930	6.2	1,013	1.9	△1,916		2,687	5.2
負債合計		10,829	23.1	9,786	18.9	△1,042		11,033	21.6
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		6,382	13.6	6,382	12.3	—		6,382	12.5
2. 資本剰余金		7,051	15.0	7,051	13.6	—		7,051	13.8
3. 利益剰余金		20,741	44.3	25,638	49.6	4,897		23,396	45.9
4. 自己株式		△88	△0.1	△119	△0.2	△31		△95	△0.1
株主資本合計		34,087	72.8	38,952	75.4	4,865		36,734	72.0
II. 評価・換算差額 等									
その他有価証 券評価差額金		264	0.5	136	0.2	△127		159	0.3
評価・換算差額 等合計		264	0.5	136	0.2	△127		159	0.3
III. 少数株主持分									
純資産合計		1,634	3.4	2,745	5.3	1,110		3,027	5.9
負債純資産合計		35,987	76.8	41,834	81.0	5,847		39,921	78.3
		46,816	100.0	51,621	100.0	4,805		50,955	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			16,900	100.0		20,743	100.0	3,842		35,160	100.0
II. 売上原価			11,052	65.3		13,729	66.1	2,677		23,148	65.8
売上総利益			5,848	34.6		7,013	33.8	1,165		12,011	34.1
III. 販売費及び一般管理 費											
1. 運賃		259			279				521		
2. 給料手当等		727			822				1,622		
3. 賞与引当金繰入額		76			90				66		
4. 退職給付費用		39			53				79		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		11			11				21		
6. 貸倒引当金繰入額		11			19				14		
7. その他		682	1,807	10.6	832	2,108	10.1	300	1,482	3,809	10.8
営業利益			4,040	23.9		4,905	23.6	864		8,201	23.3
IV. 営業外収益											
1. 受取利息		18			28				43		
2. 受取配当金		7			7				13		
3. 受取賃貸料		0			43				5		
4. 保険金収入		—			29				4		
5. 補助金収入		25			—				32		
6. その他		3	54	0.3	5	113	0.5	59	8	107	0.3
V. 営業外費用											
1. 支払利息		16			13				36		
2. シンジケート ローン手数料		1			—				1		
3. 株式交付費		43			5				58		
4. 保険解約損		—			2				—		
5. その他		1	61	0.3	0	21	0.1	△39	23	118	0.3
経常利益			4,034	23.8		4,997	24.0	963		8,191	23.2
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却益	* 1	2			16				12		
2. 投資有価証券売却 益		9			—				9		
3. 持分変動利益		—			—				846		
4. その他		1	13	0.0	—	16	0.0	2	1	869	2.4
VII. 特別損失											
1. 固定資産売却損	* 2	2			1				50		
2. 固定資産除却損	* 3	14	17	0.1	17	19	0.0	2	42	93	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,030	23.8		4,994	24.0	963		8,967	25.5
法人税、住民税及 び事業税		1,661			2,191				3,354		
法人税等調整額		1	1,662	9.8	△116	2,075	10.0	412	3	3,358	9.5
少数株主利益			249	1.4		267	1.2	18		549	1.5
中間(当期) 純利 益			2,119	12.5		2,652	12.7	533		5,060	14.3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	18,878	△70	26,879
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,681	2,681			5,363
剰余金の配当			△256		△256
中間純利益			2,119		2,119
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,681	2,681	1,862	△17	7,208
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	6,382	7,051	20,741	△88	34,087

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	285	599
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△20	1,035
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△20	1,035
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	264	1,634

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	6,382	7,051	23,396	△95	36,734
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△409		△409
中間純利益			2,652		2,652
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,242	△24	2,218
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	6,382	7,051	25,638	△119	38,952

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	159	3,027
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△22	△282
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△22	△282
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	136	2,745



## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	18,878	△70	26,879
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,681	2,681			5,363
剰余金の配当			△542		△542
当期純利益			5,060		5,060
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,681	2,681	4,517	△25	9,855
平成20年2月29日残高（百万円）	6,382	7,051	23,396	△95	36,734

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高（百万円）	285	599
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△126	2,428
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△126	2,428
平成20年2月29日残高（百万円）	159	3,027

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,030	4,994		8,967
減価償却費		850	935		1,833
のれん償却額		30	73		81
貸倒引当金の増加額		11	17		7
賞与引当金の増加額		30	60		4
従業員退職給付引当 金の増加額		14	36		25
役員退職慰労引当金 の増加額		11	9		21
受取利息及び受取配 当金		△25	△35		△56
支払利息		16	13		36
固定資産売却益		△2	△16		△12
固定資産売却損		2	1		50
固定資産除却損		14	17		42
投資有価証券売却益		△9	—		△9
持分変動利益		—	—		△846
売上債権の増加額		△850	△1,058		△928
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△122	259		△670
仕入債務の増加額		277	337		285
未払消費税の増加額		73	8		152
その他		△86	49		47
小計		4,266	5,703	1,436	9,034
利息及び配当金の受 取額		23	34		53
利息の支払額		△15	△14		△35
法人税等の支払額		△1,659	△2,055		△3,403
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,615	3,667	1,052	5,650

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△12	△20		△15
定期預金の払戻によ る収入		5	51		11
投資有価証券の売却 による収入		17	—		17
積立保険料の支払に よる支出		△52	△19		△63
積立保険解約による 収入		—	100		6
有形固定資産の取得 による支出		△1,669	△1,445		△3,324
有形固定資産の売却 による収入		9	21		23
無形固定資産の取得 による支出		△1	△8		△14
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出	* 2	△1,325	—		△1,325
連結子会社株式の取得 による支出		—	△842		—
その他		△4	△2		△45
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,034	△2,164	869	△4,729
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△350	△50		250
長期借入れによる収 入		800	—		800
長期借入金の返済に よる支出		△129	△1,983		△401
株式の発行による収 入		5,320	—		5,319
少数株主への株式の発 行による収入		—	—		1,821
配当金の支払額		△255	△407		△542
少数株主への配当金の 支払額		△15	△48		△15
自己株式の取得による 支出		△17	△24		△25
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,351	△2,513	△7,865	7,206

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		4,932	△1,010	△5,943	8,127
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		12,537	20,664	8,127	12,537
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	* 1	17,469	19,653	2,184	20,664

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数 3社 ②連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 田村産業株式会社 田村産業株式会社については、当中間連結会計期間における株式取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	①連結子会社の数 3社 ②連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 田村産業株式会社	①連結子会社の数 3社 ②連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 田村産業株式会社 田村産業株式会社については、当連結会計年度における株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 なお、田村産業株式会社は決算日を5月31日から2月末日に変更するため、中間連結財務諸表上、同社の損益は平成19年6月1日から平成19年8月31日までの3ヶ月間となっております。	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 なお、田村産業株式会社は決算日を5月31日から2月末日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月間となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …主に最終仕入原価法	① 有価証券 関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …主に総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …主に最終仕入原価法	① 有価証券 関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …主に最終仕入原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用…定額法</p>	<p>① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>③ 長期前払費用…同左</p>	<p>① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>③ 長期前払費用…同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。  ② 仕掛処理原価 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。  ③ のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。  なお、田村産業株式会社取得に係るのれんの償却期間は9年であります。	① 消費税の会計処理 同左  ② 仕掛処理原価 同左  ③ のれんの償却に関する事項 同左	① 消費税の会計処理 同左  ② 仕掛処理原価 同左  ③ のれんの償却に関する事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「4. 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産」に記載しております。	—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「4. 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産」に記載しております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」については、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「1年以内返済予定の長期借入金」は258百万円であります。	—————



## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価 (百万円) 償却累計額 10,715</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>建物及び構築物 729 機械装置 123 土地 1,260</p> <hr/> <p>計 2,112</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 285 長期借入金 1,714</p> <hr/> <p>計 2,000</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価 (百万円) 償却累計額 12,114</p> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>受取手形 204 支払手形 44 設備支払手形 10</p> <p>4. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 3,800 借入実行残高 1,100</p> <hr/> <p>差引額 2,700</p> <p>5. _____</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価 (百万円) 償却累計額 11,417</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>建物及び構築物 694 機械装置 99 土地 1,260</p> <hr/> <p>計 2,054</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 285 長期借入金 1,571</p> <hr/> <p>計 1,857</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,800 借入実行残高 1,150</p> <hr/> <p>差引額 1,650</p> <p>5. _____</p>
<p>4. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,800 借入実行残高 550</p> <hr/> <p>差引額 2,250</p> <p>5. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000 借入実行残高 2,000</p> <hr/> <p>差引額 -</p>		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
* 1. 固定資産売却益の内訳 (百万円)	* 1. 固定資産売却益の内訳 (百万円)	* 1. 固定資産売却益の内訳 (百万円)
機械装置及び運搬具 2	機械装置及び運搬具 6 土地 10	機械装置及び運搬具 12
* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円)	* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円)	* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円)
機械装置及び運搬具 2	機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 5 土地 44
* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円)	* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円)	* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 1 その他 (工具器具備品) 0 解体撤去費用 11	建物及び構築物 5 機械装置及び運搬具 5 その他 (工具器具備品等) 0 解体撤去費用 5	建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 20 その他 (工具器具備品) 1 解体撤去費用等 16

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
合計	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
自己株式				
普通株式 (注) 2	46,431	16,584	—	63,015
合計	46,431	16,584	—	63,015

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,945,447株は、株式分割による増加6,415,447株、公募による新株の発行による増加2,200,000株、第三者割当による新株の発行による増加330,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,584株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取による増加7,298株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	286	利益剰余金	7	平成19年8月31日	平成19年11月14日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	41,022,686	4,102,268	—	45,124,954
合計	41,022,686	4,102,268	—	45,124,954
自己株式				
普通株式（注）2	65,162	14,374	—	79,536
合計	65,162	14,374	—	79,536

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加4,102,268株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,374株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取による増加7,858株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	409	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	382	利益剰余金	8.5	平成20年8月31日	平成20年11月14日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
合計	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
自己株式				
普通株式（注）2	46,431	18,731	—	65,162
合計	46,431	18,731	—	65,162

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加8,945,447株は、株式分割による増加6,415,447株、公募増資による新株の発行による増加2,200,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加330,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,731株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取りによる増加9,445株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	286	7	平成19年8月31日	平成19年11月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	409	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																				
<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成19年 8 月 31 日現在 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,524</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,469</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,524	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△54	現金及び現金同等物	17,469	<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成20年 8 月 31 日現在 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,674</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,653</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,674	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△20	現金及び現金同等物	19,653	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成20年 2 月 29 日現在 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,664</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに田村産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに田村産業株式会社の取得価額と田村産業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△699</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">田村産業株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> <tr> <td>田村産業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：田村産業株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,716	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△51	現金及び現金同等物	20,664	流動資産	1,812	固定資産	662	のれん	981	流動負債	△699	固定負債	△2	少数株主持分	△904	田村産業株式会社の取得価額	1,850	田村産業株式会社現金及び現金同等物	△524	差引：田村産業株式会社取得のための支出	1,325
現金及び預金勘定	17,524																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△54																																					
現金及び現金同等物	17,469																																					
現金及び預金勘定	19,674																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△20																																					
現金及び現金同等物	19,653																																					
現金及び預金勘定	20,716																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△51																																					
現金及び現金同等物	20,664																																					
流動資産	1,812																																					
固定資産	662																																					
のれん	981																																					
流動負債	△699																																					
固定負債	△2																																					
少数株主持分	△904																																					
田村産業株式会社の取得価額	1,850																																					
田村産業株式会社現金及び現金同等物	△524																																					
差引：田村産業株式会社取得のための支出	1,325																																					
* 2. _____	* 2. _____																																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">21</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">7</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	78	29	49	その他 (工具器具備品)	32	11	21	計	111	40	71	1 年内	21		1 年超	50		計	71		支払リース料	7		減価償却費相当額	7		1 年内	2		1 年超	1		計	4		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">38</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">19</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	176	57	118	その他 (工具器具備品)	32	16	16	計	209	74	134	1 年内	38		1 年超	96		計	134		支払リース料	19		減価償却費相当額	19		1 年内	2		1 年超	3		計	6		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">39</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">24</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	172	40	131	その他 (工具器具備品)	32	13	19	計	205	54	150	1 年内	39		1 年超	111		計	150		支払リース料	24		減価償却費相当額	24		1 年内	2		1 年超	0		計	3	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	78	29	49																																																																																																																							
その他 (工具器具備品)	32	11	21																																																																																																																							
計	111	40	71																																																																																																																							
1 年内	21																																																																																																																									
1 年超	50																																																																																																																									
計	71																																																																																																																									
支払リース料	7																																																																																																																									
減価償却費相当額	7																																																																																																																									
1 年内	2																																																																																																																									
1 年超	1																																																																																																																									
計	4																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	176	57	118																																																																																																																							
その他 (工具器具備品)	32	16	16																																																																																																																							
計	209	74	134																																																																																																																							
1 年内	38																																																																																																																									
1 年超	96																																																																																																																									
計	134																																																																																																																									
支払リース料	19																																																																																																																									
減価償却費相当額	19																																																																																																																									
1 年内	2																																																																																																																									
1 年超	3																																																																																																																									
計	6																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	172	40	131																																																																																																																							
その他 (工具器具備品)	32	13	19																																																																																																																							
計	205	54	150																																																																																																																							
1 年内	39																																																																																																																									
1 年超	111																																																																																																																									
計	150																																																																																																																									
支払リース料	24																																																																																																																									
減価償却費相当額	24																																																																																																																									
1 年内	2																																																																																																																									
1 年超	0																																																																																																																									
計	3																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	306	708	401
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	123	44
合計	385	831	445

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	22
合計	22

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	306	529	222
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	92	13
合計	386	622	236

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	24
合計	24

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



前連結会計年度末（平成20年2月29日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	306	556	249
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	99	20
合計	385	655	269

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	22
合計	22

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、環境部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）		当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）		前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																											
1株当たり純資産額	838円68銭	1株当たり純資産額	867円78銭	1株当たり純資産額	900円77銭																										
1株当たり中間純利益	52円76銭	1株当たり中間純利益	58円87銭	1株当たり当期純利益	124円77銭																										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>673円66銭</td> <td>706円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>45円14銭</td> <td>83円77銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	673円66銭	706円72銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	45円14銭	83円77銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>762円44銭</td> <td>818円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>47円97銭</td> <td>113円42銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	762円44銭	818円88銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	47円97銭	113円42銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>706円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>83円77銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	706円72銭	1株当たり当期純利益	83円77銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																														
673円66銭	706円72銭																														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																														
45円14銭	83円77銭																														
前中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																														
762円44銭	818円88銭																														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																														
47円97銭	113円42銭																														
前連結会計年度																															
1株当たり純資産額	706円72銭																														
1株当たり当期純利益	83円77銭																														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>																											

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成19年8月31日）	当中間連結会計期間末 （平成20年8月31日）	前連結会計年度末 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額（百万円）	35,987	41,834	39,921
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,634	2,745	3,027
（うち少数株主持分）（百万円）	(1,634)	(2,745)	(3,027)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	34,352	39,089	36,893
普通株式の中間期末（期末）株式数（株）	40,959,671	45,045,418	40,957,524

2. 1 株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
中間（当期）純利益（百万円）	2,119	2,652	5,060
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	2,119	2,652	5,060
普通株式の期中平均株式数（株）	40,158,332	45,047,884	40,556,191

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)						
		<p>株式分割</p> <p>平成20年1月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成20年3月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 4,102,268株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成20年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成20年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1093 1439 1361"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 642円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 818円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 76円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 113円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 642円47銭	1株当たり純資産額 818円88銭	1株当たり当期純利益 76円15銭	1株当たり当期純利益 113円42銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 642円47銭	1株当たり純資産額 818円88銭							
1株当たり当期純利益 76円15銭	1株当たり当期純利益 113円42銭							

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I. 流動資産											
1. 現金及び預金		15,796		18,688				17,955			
2. 受取手形	* 3	1,373		1,355				1,276			
3. 売掛金		3,592		4,166				3,469			
4. たな卸資産		274		315				314			
5. その他		285		335				268			
6. 貸倒引当金		△7		△10				△8			
流動資産合計			21,314	54.9		24,850	57.6	3,535		23,276	57.4
II. 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	* 1	1,833		1,809				1,828			
(2) 構築物		1,750		1,828				1,767			
(3) 機械及び装置		2,367		2,562				2,417			
(4) 土地		5,581		5,571				5,571			
(5) その他		778		680				729			
計		12,310		12,452			141	12,313			
2. 無形固定資産		284		291			7	290			
3. 投資その他の資産											
(1) 関係会社株式		2,199		3,041				2,199			
(2) その他	* 2	2,663		2,487				2,459			
(3) 貸倒引当金		△12		△17				△4			
計		4,850		5,510			660	4,653			
固定資産合計			17,445	45.0		18,254	42.3	809		17,258	42.5
資産合計			38,759	100.0		43,105	100.0	4,345		40,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 支払手形	* 3	549		683			558			
2. 買掛金		1,085		1,315			1,117			
3. 未払法人税等		1,327		1,655			1,502			
4. 未払消費税		136		165			217			
5. 賞与引当金		172		197			148			
6. 設備支払手形	* 3	943		845			650			
7. その他		464		841			832			
流動負債合計		4,679	12.0	5,704	13.2	1,025	5,027	12.4		
II. 固定負債										
1. 従業員退職給 付引当金		536		570			555			
2. 役員退職慰勞 引当金		179		194			186			
3. その他		1		1			1			
固定負債合計		716	1.8	765	1.7	48	743	1.8		
負債合計		5,396	13.9	6,469	15.0	1,073	5,770	14.2		
(純資産の部)										
I. 株主資本										
1. 資本金		6,382	16.4	6,382	14.8	—	6,382	15.7		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		7,051		7,051			7,051			
資本剰余金合 計		7,051	18.1	7,051	16.3	—	7,051	17.3		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		204		204			204			
(2) その他利益 剰余金										
特別償却準 備金		2		0			0			
別途積立金		14,600		14,600			14,600			
繰越利益剰 余金		4,945		8,384			6,462			
利益剰余金合 計		19,752	50.9	23,189	53.7	3,437	21,268	52.4		
4. 自己株式		△88	△0.2	△119	△0.2	△31	△95	△0.2		
株主資本合計		33,098	85.3	36,503	84.6	3,405	34,606	85.3		
II. 評価・換算差額 等										
その他有価証 券評価差額金		265	0.6	132	0.3	△133	158	0.3		
評価・換算差額 等合計		265	0.6	132	0.3	△133	158	0.3		
純資産合計		33,363	86.0	36,635	84.9	3,272	34,764	85.7		
負債純資産合計		38,759	100.0	43,105	100.0	4,345	40,535	100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			11,698	100.0		14,229	100.0	2,531		23,859	100.0
II. 売上原価			7,186	61.4		8,848	62.1	1,661		14,816	62.1
売上総利益			4,511	38.5		5,381	37.8	870		9,042	37.8
III. 販売費及び一般 管理費			1,422	12.1		1,549	10.8	127		2,882	12.0
営業利益			3,088	26.4		3,831	26.9	743		6,160	25.8
IV. 営業外収益	* 1		75	0.6		89	0.6	13		119	0.5
V. 営業外費用	* 2		49	0.4		6	0.0	△43		54	0.2
経常利益			3,114	26.6		3,915	27.5	800		6,225	26.0
VI. 特別利益	* 3		9	0.0		2	0.0	△7		9	0.0
VII. 特別損失	* 4		17	0.1		17	0.1	0		72	0.3
税引前中間 (当期) 純利 益			3,107	26.5		3,900	27.4	792		6,162	25.8
法人税、住民 税及び事業税		1,297			1,627				2,550		
法人税等調整 額		△29	1,267	10.8	△59	1,568	11.0	301	△29	2,520	10.5
中間 (当期) 純利益			1,839	15.7		2,331	16.3	491		3,642	15.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,681	2,681						5,363	
特別償却準備金の取崩し				△1		1		—	
剰余金の配当						△256		△256	
中間純利益						1,839		1,839	
自己株式の取得							△17	△17	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)									△19
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,681	2,681	—	△1	—	1,584	△17	6,928	△19
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	6,382	7,051	204	2	14,600	4,945	△88	33,098	265



当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成20年2月29日残高（百万円）	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	△95	34,606	158
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△0		0			－
剰余金の配当						△409		△409	
中間純利益						2,331		2,331	
自己株式の取得							△24	△24	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）									△26
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	△0	－	1,921	△24	1,897	△26
平成20年8月31日残高（百万円）	6,382	7,051	204	0	14,600	8,384	△119	36,503	132

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,681	2,681						5,363	
特別償却準備金の取崩し				△2		2			－
剰余金の配当						△542		△542	
当期純利益						3,642		3,642	
自己株式の取得							△25	△25	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									△126
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,681	2,681	－	△2	－	3,101	△25	8,437	△126
平成20年2月29日残高（百万円）	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	△95	34,606	158

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ未払消費税として表示しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「5. 中間個別財務諸表 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 固定資産の減価償却の方法(1)有形固定資産」に記載しております。	—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「5. 中間個別財務諸表 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 固定資産の減価償却の方法(1)有形固定資産」に記載しております。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
(中間貸借対照表) 「投資その他の資産」に属する資産は、前中間会計期間末まで「投資その他の資産」として一括して表示していましたが、当中間会計期間末において「関係会社株式」が資産の総額の100分の5を超えたため、「関係会社株式」と「その他」に区分することといたしました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は349百万円です。	—————

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
* 1. 有形固定資産の減価 償却累計額 (百万円) 9,511	* 1. 有形固定資産の減価 償却累計額 (百万円) 10,801	* 1. 有形固定資産の減価 償却累計額 (百万円) 10,216
* 2. 投資不動産の減価償 却累計額 (百万円) 130	* 2. _____	* 2. _____
* 3. _____	* 3. 中間期末日満期手形  中間期末日満期手形の会計処理について は、当中間会計期間の末日が金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間期末日満 期手形の金額は、次のとおりであります。 (百万円)  受取手形 174 支払手形 40 設備支払手形 10	* 3. _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
* 1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 16 受取配当金 20	* 1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 26 受取配当金 59	* 1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 39 受取配当金 26
* 2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 投資不動産減価償却費 5 株式交付費 43	* 2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 株式交付費 5	* 2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 投資不動産減価償却費 9 株式交付費 43
* 3. 特別利益の主要項目 (百万円) 投資有価証券売却益 9	* 3. 特別利益の主要項目 (百万円) 固定資産売却益 2	* 3. 特別利益の主要項目 (百万円) 投資有価証券売却益 9
* 4. 特別損失の主要項目 (百万円) 固定資産売却損 2 固定資産除却損 14	* 4. 特別損失の主要項目 (百万円) 固定資産売却損 1 固定資産除却損 15	* 4. 特別損失の主要項目 (百万円) 固定資産売却損 48 固定資産除却損 23
5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 693 無形固定資産 3 投資不動産 5	5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 745 無形固定資産 5	5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,472 無形固定資産 8 投資不動産 9

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	46,431	16,584	—	63,015
合計	46,431	16,584	—	63,015

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,584株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取による増加7,298株であります。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	65,162	14,374	—	79,536
合計	65,162	14,374	—	79,536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,374株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取による増加7,858株であります。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	46,431	18,731	—	65,162
合計	46,431	18,731	—	65,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,731株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取による増加9,445株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
その他 (車両運搬具) 19 11 7	その他 (車両運搬具) 19 15 3	その他 (車両運搬具) 19 13 5
その他 (工具器具備品) 32 11 21	その他 (工具器具備品) 32 16 16	その他 (工具器具備品) 32 13 19
合計 51 22 29	合計 51 31 20	合計 51 27 24
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)
1 年内 9	1 年内 7	1 年内 8
1 年超 20	1 年超 12	1 年超 15
合計 29	合計 20	合計 24
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)
支払リース料 4	支払リース料 4	支払リース料 9
減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 9
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	4,836	4,522

当中間会計期間末 (平成20年8月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	6,620	6,306

前事業年度末 (平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	10,026	9,712



## （1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																		
<p>1株当たり純資産額 814円54銭 1株当たり中間純利益 45円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 658円51銭</td> <td>1株当たり純資産額 688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 42円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 77円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 658円51銭	1株当たり純資産額 688円24銭	1株当たり中間純利益 42円63銭	1株当たり当期純利益 77円92銭	<p>1株当たり純資産額 813円30銭 1株当たり中間純利益 51円75銭 同左</p> <p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 740円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 771円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 41円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 740円49銭	1株当たり純資産額 771円63銭	1株当たり中間純利益 41円65銭	1株当たり当期純利益 81円64銭	<p>1株当たり純資産額 848円80銭 1株当たり当期純利益 89円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	688円24銭	1株当たり当期純利益	77円92銭
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 658円51銭	1株当たり純資産額 688円24銭																			
1株当たり中間純利益 42円63銭	1株当たり当期純利益 77円92銭																			
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 740円49銭	1株当たり純資産額 771円63銭																			
1株当たり中間純利益 41円65銭	1株当たり当期純利益 81円64銭																			
前事業年度																				
1株当たり純資産額	688円24銭																			
1株当たり当期純利益	77円92銭																			

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 （平成19年8月31日）	当中間会計期間末 （平成20年8月31日）	前事業年度末 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額（百万円）	33,363	36,635	34,764
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	33,363	36,635	34,764
普通株式の中間期末（期末）株式数(株)	40,959,671	45,045,418	40,957,524

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,839	2,331	3,642
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	1,839	2,331	3,642
普通株式の期中平均株式数（株）	40,158,332	45,047,884	40,556,191

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)						
		<p>株式分割</p> <p>平成20年 1月 9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成20年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき1.1株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 4,102,268株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成20年 2月 29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成20年 3月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1057 1437 1326"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 625円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 771円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 70円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 625円67銭	1株当たり純資産額 771円63銭	1株当たり当期純利益 70円84銭	1株当たり当期純利益 81円64銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 625円67銭	1株当たり純資産額 771円63銭							
1株当たり当期純利益 70円84銭	1株当たり当期純利益 81円64銭							

## 6. その他

該当事項はありません。